

趙全勝学術顧問来学訪問・学術交流活動紀要

2024年10月8－10日に、本学国際共同研究センター顧問、アメリカン大学趙全勝教授が来学し、学部生と大学院生に対し講座を開き、センターの研究員とともに学術交流会を行った。



10月9日に、趙顧問は、「米中関係の過去、現状及び未来」と題する講座を開き、近代以来の米中関係の全体状況を紹介した上、アメリカが中国との長い交流史の中、当初の経済利益とイデオロギーという関心から、国家安全、グローバルリーダーシップなど多岐にわたる関心まで変遷してきたことを指摘した。その上で米中両国の長い交流史の中、アメリカの対中政策は門戸開放政策から、協力政策（第二次世界大戦期）、戦略的和解政策及び積極的な接触、関与政策（冷戦後期）へと変化を辿った。冷戦終結後、国際勢力の構造的変化の要因もあり、「Pivot to Asia」（アジア回帰）という政策のもと、米中関係は急変し、協力関係から限度のある競争、更に対抗関係に変わりつつあったと説明した。



午後、孔子学院で「アメリカの大統領選挙と東アジア関係への影響」と題する学術交流会が開催され、趙顧問は、大統領選挙の段階における「オクトーバー・サプライズ」(October surprise) という現象および大統領選挙に対する影響、アメリカ政治・社会の分断、トランプ氏とハリス氏がそれぞれ主張する政策の相違点、大統領選挙後、「もしトラ」または「もしハリ」の世界情勢への影響などの課題について分析した(具体的な内容は、添付資料1『「アメリカの大統領選挙と東アジア関係への影響」学術交流会概要』を参考)。



10月10日に、趙顧問は、「米日中のゲームプレイングと中国近代化の実現」と題する講座を行った。その中で同顧問は、パワーシフト理論に基づいて、日米中の戦略で思考と政策の方向性、中国の近代化プロセスに対するアメリカ・米中関係の決定的な役割、米中パワーゲームにおける日本の戦略的重要性などの側面から、東アジア地域における日米中関係の変遷について分析し、日本の外交政策の特徴と進展、中国の対日認識の全体図、日中関係の課題と展望について、詳しく議論を展開した（具体的な内容は、添付資料2「米日中のゲームプレイングと中国近代化の実現」学術講演概要を参考）。



趙全勝学術顧問は、一連の講座と講演を通じて、国際秩序の行方が決められるといっても過言ではない日米中関係の歴史変遷と今後のシナリオを鮮明に描いた。今回の学術訪問により、本センターの国際学術交流はより一層推進し、本学の学生の国際的視野はより広げられ、非常に有意義な活動だったと思われる。



本学滞在期間中、趙全勝学術顧問は法人理事長古屋光司教授と学長青山貴子教授を表敬訪問し、日米間、日中間の教育・学術交流の意義や重要性について意見を交換した。

添付資料 1

「アメリカの大統領選挙と東アジア関係への影響」学術交流会の内容概要

10月9日午後に、孔子学院会議室で、「アメリカの大統領選挙と東アジア関係への影響」と題する学術交流会において、本学国際共同研究センター学術顧問・アメリカン大学趙全勝教授は、アメリカ大統領選挙の状況を中心に講演を行った。講演の概要は以下の通りである。

アメリカ大統領選挙は、投票までに最終の一か月間に最も競争の激しい局面に入った。全体として、大統領選挙の結果は6-7つの激戦州に左右される。現時点では、選挙結果を予測するのは困難であるが、重要なのは、10月の予期せぬ出来事、つまり「オクトーバー・サプライズ」(October surprise)が選挙にどのような影響を与えるかについて注目する必要があるという。

7月以降、アメリカ大統領選挙をめぐるのは、すでにトランプ前大統領銃撃事件とバイデン大統領は選挙から退出するという2つのサプライズがあった。どちらの出来事も、大

統領選挙のプロセスをさらに混乱させている。10月以降も、予期せぬ出来事が3件発生し、その影響に注目する必要がある。

まずは、港湾労働者が賃上げを求めた東海岸港湾ストライキが終結した。ストライキが長期化していけば、与党に不利益をもたらす可能性がある。同時に、ストライキを主導した組合は、伝統的に民主党の支持者であるため、民主党にとって対処が難しい側面があったが、ストライキが終結したことで、全体としては民主党にはほとんど影響がないといえよう。

次は、ハリケーン「ヘリーーン」である。トランプ氏が災害直後に、激戦州であり、被災地でもあるジョージア州を訪れたことは、激戦州の重要性を反映している。政府の対応が不十分ならば、自然災害が人災になりかねない。これまでのところ、民主党政権の対応に大きな欠陥は見られない。

第三に、イラン・イスラエル紛争である。イランとイスラエルの間で戦争が勃発するという懸念が国際社会で浮上し始めた。戦争が始まっても、アメリカに直接な影響はないが、イランが石油を武器にする可能性は否定できず、その経済的影響は与党にとって不利になりかねない。そのため、バイデン大統領は、イスラエルには自衛する権利があると述べながら、双方に冷静を求め、微妙な立場の変化が見られている。

これ以後、新たなサプライズが起こらないという保証はないため、予測は困難だと言えない。また、大統領選挙は政治的なパフォーマンスだけでなく、個人の能力にも左右される。トランプ氏は彼の性格について多くの論争を巻き起こしているが、彼の経済的提案は依然として多くの人々に評価されている。一方、ハリス氏の個人能力については、まだ不明な点がいくつかあることは否定できない。

現在、アメリカ政治にとって最もマイナスな要素は、激しい国内政治の分裂である。トランプ氏は依然として、今回大統領選挙で敗北した場合、その結果を素直に認めるかどうかについて明言を避けつつある。そのため、もし敗北したら、彼の極端な支持者が再び国会を攻撃する可能性を完全に排除することはできない。さらに、共和党のチェイニー元副大統領がハリス氏を明確に支持するなど、前代未聞の展開も政治の更なる分裂の兆候である。トランプ氏が権力の座に就けば、行政システムと法システムを是正する可能性が高く、それはまた、アメリカ政治にさらなる不確実性をもたらす。しかし、アメリカの自己修正能力（self correcting capability）を過小評価してはならない。

アメリカの外交政策もトランプ氏とハリス氏の当選によって異なる方向に向かっていくと思われる。相対的に言えば、トランプ外交の最大の特徴は、孤立主義を遂行することである。ハリス氏は、同盟と多国間主義、そして世界秩序におけるアメリカの指導力の信頼性を強調している。しかし、両氏とも中国をアメリカのグローバルリーダーシップに対する最大の挑戦者及び競争相手と見なしており、中国を抑止するため、アメリカにとってコストが低く収益性が高いという台湾カードを使い続けるのであらうと展望した。

添付資料 2

「米日中のゲームプレイングと中国近代化の実現」学術講演概要

10月10日、本学国際共同研究センター学術顧問・アメリカン大学趙全勝教授は、「米日中のゲームプレイングと中国近代化の実現」をテーマとする学術講演を行った。その概要は以下の通りである。

大国は、国益を実現するために、大国間のパワーゲームを繰り返している。パワーシフト理論によると、東アジアにおいて、二回のパワーシフトが現れた。第一回目は、1894年の日清戦争と下関条約によって、日本が台頭し、アジアにおける主導権を握ったのである。

第二回目は、中国の台頭である。中国は、日本を追い越し、米国にキャッチアップしていくと同時に、米中間の安全保障ジレンマも生じた。パワーシフトは自然的に発生することではなく、国家の実力・意志・認知と深く関連している。日本、ロシア、EU、インド、ASEAN、朝鮮半島などの国・地域も、東アジア地域のパワーシフトに影響を与えている。そんな中、朝鮮半島、台湾海峡、東シナ海、南シナ海という四つの地域・事態はパワーシフトのホットスポットである。中国の近代化が実現できるかどうかの鍵は米中関係であり、つまり、中国の台頭が米中関係を「覇権争い」に導くか、それとも「コガバナンス」に導くかということに左右されていくであろう。

パワーシフトと関わるアメリカの戦略的思考は、国際システムにおけるグローバル・リーダーの維持、そのためのアジア回帰である。具体的には、トランプ政権が米中貿易戦・科学技術戦を発動したのに対し、バイデン政権が多国間主義に基づき同盟国との関係の強化を推進している（日米韓協力、QUAD、ファイブ・アイズ＋ヨーロッパアジア統合・AUKUS、NATO＋日韓）。このような戦略成功の鍵を握るのは日本であり、軍事（日米同盟）、戦略（北方向にロシアと対峙、南方向に中国を抑止）、経済（CPTPP・IPEF）などの分野から、日本の支持が不可欠である。

少子高齢化問題に直面している日本は十字路に立っており、政治における保守勢力と民主勢力の対立、さらに平和主義に対する政治・軍事大国化との対立が現れている。そんな中、日本の戦略的思考は、日米同盟の強化を通じて、アジア太平洋地域における「パワーバランス」と「安定化」を図っている。その外交政策は、「脱亜入欧 V.S. アジアは一つ」、「平和外交 V.S. 軍備強化」、「経済優先 V.S. 政治大国」、「指導者・従属者的な関係 V.S. 平等なパートナー」「伝統政治 V.S. 透明度のある民主政治」という政策論争の五つの側面からなる「偏りのある中間路線」を進んでいる。石破茂政権は、日米同盟を維持すると同時に、対中関係の修復、東アジア経済統合、多国間主義、「ソフトパワー」外交をも推進していくであろう。

中国は、革命を中心テーマとした毛沢東時代、近代化を中心テーマとした鄧小平時代を経て、今は、「中華民族の偉大なる復興」を目指している習近平時代に入っている。歴史から見ると、相互信頼関係の構築は日中関係にとって極めて重要である。中国においては、歴史的絆、民主主義国家というイメージ、平和憲法、礼儀と規律、近代化の成功、文化など様々な側面で、日本に対するプラスイメージが存在している。同時に、中国侵略、領土紛争、日米同盟、右翼・保守勢力の憲法改正の動きなどの側面で、対日マイナスイメージも否定できない。従って、中国の対日政策と日中関係も転換が迫られている。毛沢東時代の大戦略（日本を反ソ陣営に積極的に引き入れる）、鄧小平時代の近代化戦略（日本からの協力を求める）から、江沢民時代後の歴史問題優先路線に転じてきた（日本政治の保守化と並行）。しかし、地域レベルでは、日中間の経済・貿易の相互作用も働いている。

アジア太平洋地域における大国パワーゲームの悪夢は、日米中の間に二対一の局面の出現であろう。アメリカが心配するのは日米同盟の漂流であり、日本が心配するのは中国への頭越し外交であり、中国が心配するのは、「台湾有事」と日米同盟の介入である。このような背景においては、関係国は、「国内与論」と「ナショナリズム」に縛り付けられるべきではなく、政策論争も活発的に行うことを望んでいる。日本の対中政策は、経済貿易の補完的關係を維持し、中国と競争しながらも、破局には行かずという大局観に立って、ハイレベル・民間交流を共に推進し、たとえ米中間で中立が保たれなくても、紛争を回避し、遅らせるべきではなかろうか。

（劉 星・高蘭執筆 上條 醇訂正）